

市の施策全体の展開を妨げる」(教育請願)などと反対をしてきました。

## ・多くの意見書を提案 可決へ

党議員団は、宇治市議会の意見を国に届ける意見書も数多く提案し、他会派にも共同を呼びかけて可決をめざして頑張りました。

その中で、別表2にあるように、「障害者総合福祉法の早期実現」や「介護保険の負担軽減」、「特定秘密保護法案強行採決に抗議」する意見書、「憲法解釈・集団的自衛権行使容認の閣議決定に反対」する意見書などの可決を実現してきました。

一方、自民・公明・民主などは、原発再稼働や介護保険の改悪、特定秘密保護法の強行、集団的自衛権の行使容認など、国民の過半数が反対する問題に、国の悪政を推進する態度をとっています。

## 市民要求実現へ積極的に建設的提案

党議員団は、2011年4月～2014年9月までの間、右記の表にあるように市民の声や実態を政策化し、13本の条例を議員提案してきました。

また、一人暮らし世帯が増えているのに市営住宅の入所基準に独居世帯は含まれていないため、一人暮らし世帯も入居できるよう入所基準の見直しを求める「市営住宅条例」の修正案や、市民理解を得られず実施の目途もない「集会所廃止条例を廃止する」修正案など、23本の条例や予算に対する修正案を提案してきました。

他会派にも呼びかけ共同行動を迫及してきましたが、提案した23本の条例案のうち、「国保料引下げ条例案」や「地下水保全条例案」など14本は、他会派との共同提案となりました。

2011年4月～2014年9月まで、議会に出された議員提案の条例は36本です。そのうち、議会運営委員会と常任委員会で提案された13本(議会会議規則の改正、自転車条例など)を除く議員提案は、全て党議員団が提案したものです。(別表3)

党議員団が提案した条例案(2011年4月～2014年9月)

	本数	条例名
条例案	13本	国保料引下げ条例案、地下水保全条例案、子ども権利条例案、商業の振興に関する条例、良好な商業環境の形成に関する条例案
修正案	10本	市営住宅条例の一部改正する条例案の修正案、市集会所を廃止する条例の修正案、介護保険・後期高齢者支援金の限度額引き下げの修正案、育成学級の施設・運営の基準条例の修正案、PFI事業の削除など

## 市民の声をきく活動を展開

党議員団は、市民の市政への要望をお聞きするために市政アンケートを実施してきました。アンケートに寄せられた「国保料、下水道料金など公共料金が高い。引き下げて」「子ども医療費無料化の拡充を」「バス路線の充実を」など、市民の切実な願いを実現するために、一般質問や条例提案など、取り組んできました。

2014年5月には、党議員団が作成した「宇治市子どもの権利条例案」についてシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、子どもの貧困や虐待の実態などが明らかになり、参加した保護者や教育・保育関係者など子育てに関わる市民から多くの意見をお聞きすることができま